

平成 28 年 度

東京都後期高齢者医療広域連合  
各 会 計 予 算

一 般 会 計

後期高齢者医療特別会計

東京都後期高齢者医療広域連合

目 次

【予算書】

平成28年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計予算	1
平成28年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算	55

【予算説明書】

東京都後期高齢者医療広域連合一般会計予算説明書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1	総 括	7
2	歳 入	
	第 1 款 分担金及び負担金	10
	第 2 款 財 産 収 入	12
	第 3 款 繰 越 金	14
	第 4 款 諸 収 入	16
	第 5 款 繰 入 金	18
	第 6 款 寄 附 金	20
3	歳 出	
	第 1 款 議 会 費	22
	第 2 款 総 務 費	24
	第 3 款 民 生 費	32
	第 4 款 公 債 費	34
	第 5 款 諸 支 出 金	36
	第 6 款 予 備 費	38

II 給与費明細書	40
-----------	----

東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算説明書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括	・ ・ ・ ・ ・	61
2 歳入		
第1款	区市町村支出金	64
第2款	国庫支出金	66
第3款	都支出金	68
第4款	支払基金交付金	70
第5款	特別高額医療費 共同事業交付金	72
第6款	財産収入	74
第7款	繰入金	76
第8款	繰越金	78
第9款	諸収入	80
3 歳出		
第1款	総務費	82
第2款	保険給付費	88
第3款	特別高額医療費 共同事業拠出金	90
第4款	保健事業費	92
第5款	基金積立金	94
第6款	公債費	96
第7款	諸支出金	98
第8款	予備費	100
II 給与費明細書	・ ・ ・ ・ ・	102

# 一 般 会 計

## 議案第14号

### 平成28年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計予算

平成28年度東京都後期高齢者医療広域連合の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,435,184千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

平成28年1月27日提出

東京都後期高齢者医療広域連合長 西川 太一郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		4,074,471 千円
	1 負担金	4,074,471
2 財産収入		686
	1 財産運用収入	686
3 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
4 諸収入		26
	1 預金利子	24
	2 雑入	2
5 繰入金		350,000
	1 基金繰入金	350,000
6 寄附金		1
	1 寄附金	1
歳入合計		4,435,184

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		4,484 千円
	1 議 会 費	4,484
2 総 務 費		545,390
	1 総 務 管 理 費	544,238
	2 選 挙 費	126
	3 監 査 委 員 費	1,026
3 民 生 費		3,874,609
	1 社 会 福 祉 費	3,874,609
4 公 債 費		15
	1 公 債 費	15
5 諸 支 出 金		686
	1 基 金 費	686
6 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		4,435,184





# 予 算 説 明 書



# I 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

### 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	4,074,471	3,979,586	94,885	91.9
2 財産収入	686	3,691	△3,005	0.0
3 繰越金	10,000	10,000	0	0.2
4 諸収入	26	75	△49	0.0
5 繰入金	350,000	350,000	0	7.9
6 寄附金	1	1	0	0.0
歳入合計	4,435,184	4,343,353	91,831	100.0

備考 前年度予算額とは、前年度当初予算額をいう。

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減
1 議 会 費	4,484	5,002	△518
2 総 務 費	545,390	497,623	47,767
3 民 生 費	3,874,609	3,827,022	47,587
4 公 債 費	15	15	0
5 諸 支 出 金	686	3,691	△3,005
6 予 備 費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	4,435,184	4,343,353	91,831

備考 前年度予算額とは、前年度当初予算額をいう。





(単位：千円)

説	明
区市町村事務費負担金	4,074,471

第1款 分担金及び負担金





(単位：千円)

説	明
財政調整基金運用収入	686

第2款 財産収入

第3款 繰越金 (予算額 10,000 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
項	目				区 分	金 額
1	繰越金	10,000	10,000	0		
	1 繰越金	10,000	10,000	0	1 繰越金	10,000
計		10,000	10,000	0		

(単位：千円)

説	明
前年度繰越金	10,000

第3款 繰越金

第4款 諸 収 入 (予算額 26 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
項	目				区 分	金 額
1	預 金 利 子	24	32	△8		
	1 預 金 利 子	24	32	△8	1 預 金 利 子	24
2	雑 入	2	43	△41		
	1 雑 入	2	43	△41	1 雑 入	2
計		26	75	△49		

(単位：千円)

説	明
預金利子	24
雑入	2

第4款 諸 収 入

第5款 繰入金 (予算額 350,000 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	基 金 繰 入 金	350,000	350,000	0		
	1 財政調整基金繰入金	350,000	350,000	0	1 財政調整基金 繰 入 金	350,000
計		350,000	350,000	0		

(単位：千円)

説	明
財政調整基金繰入金	350,000

第5款 繰入金

第6款 寄 附 金 (予算額 1 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
項	目				区 分	金 額
1	寄 附 金	1	1	0		
	1 一 般 寄 附 金	1	1	0	1 一 般 寄 附 金	1
計		1	1	0		



(単位：千円)

説	明
一般寄附金	1

第6款 寄 附 金



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,272	1 議会事務 <u>4,484</u>
		1 報酬 1,272
9 旅費	1,744	議員報酬 1,272
		9 旅費 1,744
11 需用費	619	費用弁償 1,744
		11 需用費 619
13 委託料	599	食糧費 14
		議事録印刷製本費 605
14 使用料及び 賃借料	250	13 委託料 599
		テープ反訳委託料 599
		14 使用料及び賃借料 250
		会場使用料 250

第1款 議会費

第2款 総務費 (予算額 545,390 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
					特 定 財 源				
					国 庫 支 出 金	都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総務管理費	544,238	496,419	47,819					544,238
	1 一般管理費	275,728	269,105	6,623					275,728
									57,912
									176,941

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
1 報酬	56	1 総務事務	57,912	
		1 報酬	56	
2 給料	86,197	行政不服審査会委員報酬		56
		8 報償費	60	
3 職員手当等	88,817	弁護士謝礼		60
		9 旅費	683	
4 共済費	37,712	普通旅費		548
		費用弁償		135
5 災害補償費	1	10 交際費	20	
		広域連合長等交際費		20
8 報償費	60	11 需用費	6,166	
		文具及び図書等消耗品費		5,936
9 旅費	683	封筒印刷費		119
		防火管理講習消耗品費		15
10 交際費	20	修繕費		1
		事業概要印刷製本費		95
11 需用費	6,181	12 役務費	2,829	
		郵送料等		597
12 役務費	2,849	通信費		2,186
		賠償責任保険料		46
13 委託料	12,925	13 委託料	9,932	
		OA機器等保守委託料		424
14 使用料及び賃借料	2,209	例規DBシステム管理業務委託料		1,993
		防火対象物等定期点検委託料		50
15 工事請負費	108	文書保管等委託料		7,010
		システムカスタマイズ委託料		1
18 備品購入費	200	訴訟弁護士委託料		454
		14 使用料及び賃借料	2,209	
19 負担金補助及び交付金	37,709	OA機器等賃借料		2,209
		15 工事請負費	108	
22 補償補填及び賠償金	1	館内簡易工事費		108
		18 備品購入費	200	
		什器等購入費		200
		19 負担金補助及び交付金	35,648	
		各種会議等負担金		50
		事務所負担金		35,598
		22 補償補填及び賠償金	1	
		賠償金		1
		2 人事給与事務	176,941	
		2 給料	86,197	
		特別職給料		9,273
		一般職給料		76,924

第2款 総務費

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1	(1 一般管理費)								125
									40,750
2	企画財政費	4,240	1,988	2,252					4,240 648
									2,905
									687

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
		3 職員手当等	88,817	
		13 委託料	1	
		公平事務委託料		1
		19 負担金補助及び交付金	1,926	
		人事給与システム関係負担金		1,926
		<u>3 職員研修事業</u>	<u>125</u>	
		19 負担金補助及び交付金	125	
		派遣研修費負担金		125
		<u>4 福利厚生事務</u>	<u>40,750</u>	
		4 共済費	37,712	
		5 災害補償費	1	
		非常勤職員公務災害等補償費		1
		11 需用費	15	
		救急医薬品等消耗品費		15
		12 役務費	20	
		衛生管理者試験手数料		9
		診断書作成手数料		11
		13 委託料	2,992	
		職員健康診断委託料		1,841
		産業医委託料		1,151
		19 負担金補助及び交付金	10	
		人材支援事業団事業主負担金		10
11 需用費	960	<u>1 企画調査事務</u>	<u>648</u>	
		14 使用料及び賃借料	648	
		iJAMPライセンス使用料		648
12 役務費	3			
13 委託料	2,550	<u>2 財政運営事務</u>	<u>2,905</u>	
14 使用料及び賃借料	667	11 需用費	355	
		予算書等印刷製本費		355
19 負担金補助及び交付金	60	13 委託料	2,550	
		公会計制度コンサルティング委託料		2,550
		<u>3 協議会等運営事務</u>	<u>687</u>	
		11 需用費	605	
		食糧費		5
		説明会用資料印刷製本費		600
		12 役務費	3	
		郵送料等		3
		14 使用料及び賃借料	19	

第2款 総務費

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1	(2 企 画 財 政 費)								
	3 会 計 管 理 費	87,784	82,284	5,500					87,784 87,784
	4 情 報 政 策 費	176,486	143,042	33,444					176,486 108,825  11,130  20,805  6,757



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		会場使用料	19
		19 負担金補助及び交付金	60
		全国後期高齢者医療広域連合協議会負担金	60
11 需用費	101	1 会計事務	87,784
		11 需用費	101
12 役務費	87,284	決算書等印刷製本費	101
		12 役務費	87,284
13 委託料	357	通信費	91
		公金取扱手数料	87,189
19 負担金補助 及び交付金	42	動産保険料	4
		13 委託料	357
		金融機関調査委託料	357
		19 負担金補助及び交付金	42
		共用設備管理等負担金	42
1 報酬	280	1 広報紙発行事務	108,825
		13 委託料	108,825
9 旅費	80	ポスター作成委託料	830
		声の広報発行委託料	1,038
11 需用費	484	点字広報発行委託料	786
		広報紙発行委託料	82,620
12 役務費	1,130	小冊子等作成委託料	23,216
		外国語広報作成委託料	335
13 委託料	161,729		
14 使用料及び 賃借料	12,783	2 ホームページ発信事務	11,130
		13 委託料	11,106
		ホームページ作成委託料	11,106
		14 使用料及び賃借料	24
		ホームページサーバ賃借料	24
		3 コールセンター事務	20,805
		13 委託料	20,805
		コールセンター委託料	20,805
		4 情報公開・個人情報保護事務	6,757
		1 報酬	280
		審議会委員報酬	280
		9 旅費	80
		費用弁償	80
		13 委託料	6,397

第2款 総務費

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1	(4 情報政策費)								26,019
									2,950
2	選 挙 費	126	126	0					126
	1 選 挙 費	126	126	0					126
									126
3	監 査 委 員 費	1,026	1,078	△52					1,026
	1 監 査 費	1,026	1,078	△52					1,026
									1,026
	計	545,390	497,623	47,767					545,390

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			特定個人情報保護評価業務支援委託料	6,397
			<u>5 行政運営システム稼働事務</u>	<u>26,019</u>
			11 需用費	484
			文具及び図書等消耗品費	52
			修繕費	432
			12 役務費	610
			通信費	610
			13 委託料	12,166
			財務・文書等システム保守委託料	6,740
			サーバーーム空調設備点検委託料	195
			システムカスタマイズ委託料	5,231
			14 使用料及び賃借料	12,759
			財務・文書システムサーバ等賃借料	12,759
			<u>6 情報セキュリティ対策事務</u>	<u>2,950</u>
			12 役務費	520
			ISO27001審査手数料	520
			13 委託料	2,430
			ISO27001認証維持コンサルティング委託料	2,430
1 報酬	86		<u>1 選挙管理委員会事務</u>	<u>126</u>
			1 報酬	86
9 旅費	40		選挙管理委員報酬	86
			9 旅費	40
			費用弁償	40
1 報酬	702		<u>1 監査事務</u>	<u>1,026</u>
			1 報酬	702
9 旅費	245		監査委員報酬	702
			9 旅費	245
			費用弁償	245
11 需用費	44		11 需用費	44
19 負担金補助及び交付金	35		決算審査意見書印刷製本費	44
			19 負担金補助及び交付金	35
			各種会議等負担金	35

第2款 総務費

第3款 民生費 (予算額 3,874,609 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
項	目				特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	社 会 福 祉 費	3,874,609	3,827,022	47,587					3,874,609
	1 老 人 福 祉 費	3,874,609	3,827,022	47,587					3,874,609
									3,874,609
計		3,874,609	3,827,022	47,587					3,874,609

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
28 繰出金	3,874,609	1 後期高齢者医療制度事務	<u>3,874,609</u>
		28 繰出金	3,874,609
		事務費繰出金	3,874,609

第3款 民生費



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金 利子及び 割引料	15	1 一時借入金 利子	15
		23 償還金 利子及び 割引料	15
		一時借入金 利子	15

第4款 公債費

第5款 諸支出金 (予算額 686 千円)

項	科 目 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	都支出金	地方債	その 他	
1	基金費	686	3,691	△3,005					686
	1 財政調整基金 積立金	686	643	43					686
	臨時特例基金 積立金	0	3,048	△3,048					
	計	686	3,691	△3,005					686





第6款 予 備 費 (予算額 10,000 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
項	目				特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	予 備 費	10,000	10,000	0					10,000
	1 予 備 費	10,000	10,000	0					10,000
計		10,000	10,000	0					10,000



## Ⅱ 給与費明細書

### 1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当
本年度	長 等	1	0	9,273	4,179	1,855
	議 員	31	1,272	0	0	0
	そ の 他	12	1,124	0	0	0
	計	44	2,396	9,273	4,179	1,855
前年度	長 等	1	0	9,240	4,165	1,848
	議 員	31	1,272	0	0	0
	そ の 他	9	1,120	0	0	0
	計	41	2,392	9,240	4,165	1,848
比 較	長 等	0	0	33	14	7
	議 員	0	0	0	0	0
	そ の 他	3	4	0	0	0
	計	3	4	33	14	7

(単位:千円)

費		共 済 費	合 計	備 考
その他の手当	計			
5,402	20,709	2,751	23,460	
0	1,272	0	1,272	
0	1,124	0	1,124	
5,402	23,105	2,751	25,856	
3,459	18,712	2,831	21,543	
0	1,272	0	1,272	
0	1,120	0	1,120	
3,459	21,104	2,831	23,935	
1,943	1,997	△ 80	1,917	
0	0	0	0	
0	4	0	4	
1,943	2,001	△ 80	1,921	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当等	計
本 年 度	(-) 19	0	76,924	77,381	154,305
前 年 度	(-) 19	0	76,399	77,488	153,887
比 較	(-) 0	0	525	△ 107	418

※( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職 手 当	地 域 手 当	超過勤務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	1,991	3,894	16,562	11,507	3,342
	前年度	1,949	3,575	16,385	14,521	3,374
	比 較	42	319	177	△ 3,014	△ 32

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	525	給与改定及び昇給に伴う増加分	2,713
		その他	△ 2,188
職員手当等	△ 107	期末勤勉手当の支給月数引上げに伴う増加分	2,613
		その他	△ 2,720

(単位:千円)

共 済 費	合 計	備 考
34,972	189,277	
31,628	185,515	
3,344	3,762	

(単位:千円)

住 居 手 当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	合 計
1,996	0	37,369	0	720	77,381
2,100	0	34,756	0	828	77,488
△ 104	0	2,613	0	△ 108	△ 107

(単位:千円)

説 明	備 考
給料月額の上上げに伴う増加分及び昇給に伴う増加分(平均昇給率1.96%)	
実績に基づく精査による減	
期末勤勉手当4.20月⇒4.30月	
実績に基づく精査による減	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分	
平成 27 年 10 月 1 日現在	平均給料月額
	平均給与月額
	平均年齢
平成 26 年 10 月 1 日現在	平均給料月額
	平均給与月額
	平均年齢

平均給与月額＝(給料＋職員手当等)／職員数 ただし、職員手当のうち、期末・勤勉手当、退職備考 通勤手当については支給月数で除した額

イ 初任給 平成28年4月1日現在

区 分	広 域 連 合
	一 般 行 政 職
高 校 卒	144,600 円
大 学 卒	181,200 円



一 般 行 政 職	
	324,421 円
	453,128 円
42 歳	6 月
	332,585 円
	440,551 円
42 歳	6 月

手当、児童手当を除く

国	
一 般 行 政 職	
	144,600 円
総合職	181,200 円
一般職	176,700 円

ウ 級別職員数

区 分	級
平成 27 年 10 月 1 日 現 在	8 級
	7 級
	6 級
	5 級
	4 級
	3 級
	2 級
	1 級
	計
平成 26 年 10 月 1 日 現 在	8 級
	7 級
	6 級
	5 級
	4 級
	3 級
	2 級
	1 級
	計

※( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

一 般 行 政 職	
職員数(人)	構成比(%)
(-)	(-)
1	5.3
(-)	(-)
1	5.3
(-)	(-)
1	5.3
(-)	(-)
2	10.5
(-)	(-)
3	15.8
(-)	(-)
8	42.0
(-)	(-)
3	15.8
(-)	(-)
0	0.0
(-)	(-)
19	100.0
(-)	(-)
1	5.3
(-)	(-)
0	0.0
(-)	(-)
2	10.5
(-)	(-)
1	5.3
(-)	(-)
4	21.0
(-)	(-)
7	36.8
(-)	(-)
3	15.8
(-)	(-)
1	5.3
(-)	(-)
19	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級
一般行政職	部 長 の 職 務	統括課長 の 職 務	課 長 の 職 務	総括係長 の 職 務	係長又は 主査の職務

エ 昇給

区 分		人 数	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	13
		5号給 (人)	6
		6号給 (人)	0
比 率 (B)／(A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	13
		5号給 (人)	6
		6号給 (人)	0
比 率 (B)／(A) (%)		100.0	

3級	2級	1級
主任主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う係員の職務	係員の職務

オ 期末手当・勤勉手当 平成28年4月1日現在

区 分	支給期別支給率			支給率計
	6月	12月	3月	
本 年 度	(1.05月分) 2.00 月分	(1.1月分) 2.05 月分	(0.10月分) 0.25 月分	(2.25月分) 4.30 月分
前 年 度	(1.025月分) 1.95 月分	(1.125月分) 2.10 月分	(0.10月分) 0.25 月分	(2.25月分) 4.30 月分
国の制度 (支給率等)	(1.025月分) 2.025 月分	(1.175月分) 2.175 月分	(一月分) - 月分	(2.2月分) 4.20 月分

※( )内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 平成28年4月1日現在

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度額
支給率等	25.50 月分	34.25 月分	49.55 月分	49.55 月分
国の制度 (支給率等)	25.55625 月分	34.5825 月分	49.59 月分	49.59 月分

キ 地域手当 平成28年4月1日現在

支 給 対 象 地 域	特別区内
支 給 率	20.0 %
支 給 対 象 職 員 数	19 人
国の指定基準に基づく支給率(%)	20.0 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率	0.00 %	0.00 %
支給対象職員の比率 (平成27年10月1日現在)	0.00 %	0.00 %
代表的な特殊勤務手当の名称	なし	

職務上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

そ 加 算 措 置 の の 他 の 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	

ケ その他の手当 平成28年4月1日現在

区 分	広 域 連 合
扶 養 手 当	<p>配 偶 者 13,700 円</p> <p>配 偶 者 の な い 場 合 の 子 1 人 13,700 円</p> <p>配 偶 者 以 外 の 扶 養 親 族 6,000 円</p> <p>満15歳に達する日後の最初の4月1日から 満22歳に達する日後の最初の3月31日 ま での 間 に ある 子 に 係 る 加 算 4,000 円</p>
住 居 手 当	<p>住宅等を借り受け、月額27,000円以上の家賃を支払っている世帯主等</p> <p>当該年度末 満27歳まで 27,000 円</p> <p>当該年度末 満28歳から満32歳まで 17,600 円</p> <p>当該年度末 満33歳以上 8,300 円</p> <p>経過措置 期間 平成26年4月1日～平成29年3月31日 平成26年3月31日に住居手当の支給を受けていた者で、 平成26年4月1日以後も引き続き平成26年3月31日以前の住居手当 の支給対象となる者(ただし、平成26年4月1日以後の住居手当の 支給対象に該当する者を除く)</p> <p>平成26年4月1日～平成27年3月31日 6,000 円</p> <p>平成27年4月1日～平成28年3月31日 4,000 円</p> <p>平成28年4月1日～平成29年3月31日 2,000 円</p>
通 勤 手 当	<p>交通機関利用者 1か月の運賃相当額 支給限度額 55,000 円</p> <p>交通用具使用者 2,600 円～ 13,000 円</p> <p>交通不便等のとき 2,600 円～ 20,400 円</p>



国		
配 偶 者		13,000 円
配偶者のない場合の扶養親族1人		11,000 円
配偶者以外の扶養親族		6,500 円
満15歳に達する日後の最初の4月1日から 満22歳に達する日後の最初の3月31日 までの間にある子に係る加算		5,000 円
借家に居住し月額12,000円以上の家賃を支払っている職員		
家賃月額23,000円以下		
(家賃-12,000)	限度額	11,000 円
家賃月額23,001円以上		
(家賃-23,000) × 1/2 + 11,000	限度額	27,000 円
交通機関利用者	1か月の運賃相当額 支給限度額	55,000 円
交通用具使用者	2,000 円～	31,600 円



# 後期高齢者医療特別会計

議案第15号

平成28年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算

平成28年度東京都後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,242,578,404千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000,000千円と定める。

平成28年1月27日提出

東京都後期高齢者医療広域連合長 西川 太一郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 区 市 町 村 支 出 金		251,550,670 千円
	1 区 市 町 村 負 担 金	251,550,670
2 国 庫 支 出 金		327,581,889
	1 国 庫 負 担 金	274,530,554
	2 国 庫 補 助 金	53,051,335
3 都 支 出 金		103,578,530
	1 都 負 担 金	94,767,460
	2 都 補 助 金	1,561,070
	3 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	7,250,000
4 支 払 基 金 交 付 金		550,553,808
	1 支 払 基 金 交 付 金	550,553,808
5 特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金		385,749
	1 特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	385,749
6 財 産 収 入		3,792
	1 財 産 運 用 収 入	3,792
7 繰 入 金		8,074,609
	1 他 会 計 繰 入 金	3,874,609
	2 基 金 繰 入 金	4,200,000
8 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
9 諸 収 入		848,357

款	項	金額
(9 諸 収 入)	1 延滞金、過料及び加算金	3 千円
	2 預 金 利 子	9,977
	3 雑 入	838,377
歳 入 合 計		1,242,578,404

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		3,699,266 千円
	1 総 務 管 理 費	3,691,183
	2 徴 収 費	8,083
2 保 険 給 付 費		1,231,132,405
	1 療 養 諸 費	1,231,132,405
3 特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 抛 出 金		386,599
	1 特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 抛 出 金	386,599
4 保 健 事 業 費		4,776,541
	1 保 健 事 業 費	4,776,541
5 基 金 積 立 金		2,458,938
	1 基 金 積 立 金	2,458,938
6 公 債 費		21,453
	1 公 債 費	21,453
7 諸 支 出 金		3,202
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3,202
8 予 備 費		100,000
	1 予 備 費	100,000
歳 出 合 計		1,242,578,404

# 予 算 説 明 書





# I 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

### 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減	構成比 (%)
1 区 市 町 村 支 出 金	251,550,670	247,921,830	3,628,840	20.2
2 国 庫 支 出 金	327,581,889	323,444,876	4,137,013	26.4
3 都 支 出 金	103,578,530	102,490,711	1,087,819	8.3
4 支 払 基 金 交 付 金	550,553,808	546,886,781	3,667,027	44.3
5 特別高額医療費共同事業交付金	385,749	320,957	64,792	0.0
6 財 産 収 入	3,792	1,478	2,314	0.0
7 繰 入 金	8,074,609	10,075,993	△2,001,384	0.7
8 繰 越 金	1,000	1,000	0	0.0
9 諸 収 入	848,357	1,024,351	△175,994	0.1
歳 入 合 計	1,242,578,404	1,232,167,977	10,410,427	100.0

備考 前年度予算額とは、前年度当初予算額をいう。

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減
1 総 務 費	3,699,266	3,586,916	112,350
2 保 険 給 付 費	1,231,132,405	1,217,218,760	13,913,645
3 特別高額医療費共同事業拠出金	386,599	321,807	64,792
4 保 健 事 業 費	4,776,541	4,665,920	110,621
5 基 金 積 立 金	2,458,938	6,250,449	△3,791,511
6 公 債 費	21,453	21,822	△369
7 諸 支 出 金	3,202	2,303	899
8 予 備 費	100,000	100,000	0
歳 出 合 計	1,242,578,404	1,232,167,977	10,410,427

備考 前年度予算額とは、前年度当初予算額をいう。

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳					構成比 (%)
特定財源				一般財源	
国庫支出金	都支出金	地方債	その他		
29,748			539	3,668,979	0.3
325,890,235	102,017,460		803,224,710		99.1
100,836			284,913	850	0.0
1,561,070	1,561,070		1,561,070	93,331	0.4
			2,458,938		0.2
				21,453	0.0
				3,202	0.0
				100,000	0.0
327,581,889	103,578,530		807,530,170	3,887,815	100.0

## 2 歳 入

第1款 区市町村支出金 (予算額 251,550,670 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	区 市 町 村 負 担 金	251,550,670	247,921,830	3,628,840		
	1 保 険 料 等 負 担 金	161,669,124	158,973,040	2,696,084	1 保 険 料 等 負 担 金	161,669,124
	2 療 養 給 付 費 負 担 金	89,881,546	88,948,790	932,756	1 療 養 給 付 費 負 担 金	89,881,546
	計	251,550,670	247,921,830	3,628,840		

(単位：千円)

説	明	
保険料等負担金		132,663,909
保険基盤安定負担金		19,539,844
保険料軽減措置負担金		9,465,371
療養給付費負担金		89,881,546

第1款 区市町村支出金

第2款 国庫支出金 (予算額 327,581,889 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	国 庫 負 担 金	274,530,554	271,625,943	2,904,611		
	1 療養給付費負担金	269,644,640	266,846,372	2,798,268	1 療養給付費負担金	269,644,640
	2 高額医療費負担金	4,885,914	4,779,571	106,343	1 高額医療費負担金	4,885,914
2	国 庫 補 助 金	53,051,335	51,818,933	1,232,402		
	1 財政調整交付金	44,903,480	43,954,561	948,919	1 財政調整交付金	44,903,480
	2 健康診査補助金	1,561,070	1,512,350	48,720	1 健康診査補助金	1,561,070
	3 特別高額医療費 共 同 事 業 補 助 金	100,836	102,529	△1,693	1 特別高額医療費 共 同 事 業 補 助 金	100,836
	4 医療費適正化等 推 進 事 業 補 助 金	29,748	522	29,226	1 医療費適正化等 推 進 事 業 補 助 金	29,748
	5 高齢者医療制度円滑 運 営 臨 時 特 例 交 付 金	6,456,201	6,248,971	207,230	1 高齢者医療制度 円滑運営臨時特例 交 付 金	6,456,201
	計	327,581,889	323,444,876	4,137,013		

(単位：千円)

説	明
療養給付費負担金	269,644,640
高額医療費負担金	4,885,914
普通調整交付金	44,903,480
健康診査補助金	1,561,070
特別高額医療費共同事業補助金	100,836
医療費適正化等推進事業補助金	29,748
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	6,456,201

第2款 国庫支出金



第3款 都支出金 (予算額 103,578,530 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	都 負 担 金	94,767,460	93,728,361	1,039,099		
	1 療養給付費負担金	89,881,546	88,948,790	932,756	1 療養給付費負担金	89,881,546
	2 高額医療費負担金	4,885,914	4,779,571	106,343	1 高額医療費負担金	4,885,914
2	都 補 助 金	1,561,070	1,512,350	48,720		
	1 健康診査補助金	1,561,070	1,512,350	48,720	1 健康診査補助金	1,561,070
3	財政安定化基金支出金	7,250,000	7,250,000	0		
	1 財政安定化基金交付金	7,250,000	7,250,000	0	1 財政安定化基金 交 付 金	7,250,000
	計	103,578,530	102,490,711	1,087,819		

(単位：千円)

説	明
療養給付費負担金	89,881,546
高額医療費負担金	4,885,914
健康診査補助金	1,561,070
財政安定化基金交付金	7,250,000

第3款 都支出金



(単位：千円)

説	明
後期高齢者交付金	550,553,808

第4款 支払基金交付金

第5款 特別高額医療費共同事業交付金 (予算額 385,749 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	特別高額医療費 共同事業交付金	385,749	320,957	64,792		
	1 特別高額医療費 共同事業交付金	385,749	320,957	64,792	1 特別高額医療費 共同事業交付金	385,749
	計	385,749	320,957	64,792		

(単位：千円)

説	明
特別高額医療費共同事業交付金	385,749

第5款 特別高額医療費共同事業交付金



(単位：千円)

説	明
調整基金運用収入	3,792

第6款 財産収入



第7款 繰入金 (予算額 8,074,609 千円)

項	科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較 増△減	節	
					区 分	金 額
1	他会計繰入金	3,874,609	3,827,022	47,587		
	1 一般会計繰入金	3,874,609	3,827,022	47,587	1 事務費繰入金	3,874,609
2	基金繰入金	4,200,000	6,248,971	△2,048,971		
	1 調整基金繰入金	4,200,000	0	4,200,000	1 調整基金繰入金	4,200,000
	臨時特例基金繰入金	0	6,248,971	△6,248,971		
	計	8,074,609	10,075,993	△2,001,384		

(単位：千円)

説	明
事務費繰入金	3,874,609
調整基金繰入金	4,200,000

第7款 繰入金

第8款 繰越金 (予算額 1,000 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
項	目				区 分	金 額
1	繰越金	1,000	1,000	0		
	1 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金	1,000
計		1,000	1,000	0		

(単位：千円)

説	明
前年度繰越金	1,000

第8款 繰越金

第9款 諸 収 入 (予算額 848,357 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	延滞金、過料及び加算金	3	3	0		
	1 延 滞 金	1	1	0	1 延 滞 金	1
	2 過 料	1	1	0	1 過 料	1
	3 加 算 金	1	1	0	1 加 算 金	1
2	預 金 利 子	9,977	9,969	8		
	1 預 金 利 子	9,977	9,969	8	1 預 金 利 子	9,977
3	雑 入	838,377	1,014,379	△176,002		
	1 第 三 者 納 付 金	691,395	845,773	△154,378	1 第 三 者 納 付 金	691,395
	2 返 納 金	144,214	166,358	△22,144	1 返 納 金	144,214
	3 雑 入	2,768	2,248	520	1 雑 入	2,768
	計	848,357	1,024,351	△175,994		

(単位：千円)

説	明
延滞金	1
過料	1
加算金	1
預金利子	9,977
第三者納付金（現年度分） 第三者納付金（過年度分）	690,895 500
返納金（現年度分） 返納金（過年度分） 療養費返納金（現年度分） 療養費返納金（過年度分） 高額・高額介護合算療養費返納金（現年度分） 高額・高額介護合算療養費返納金（過年度分）	104,624 31,779 7,793 1 16 1
雑入 臨時職員保険料本人負担分 東京都単独公費計算事務費	40 539 2,189

第9款 諸 収 入

### 3 歳 出

第1款 総務費 (予算額 3,699,266 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	総務管理費	3,691,183	3,580,167	111,016	29,748			539	3,660,896
	1 一般管理費	3,691,183	3,580,167	111,016	29,748			539	3,660,896
									335,917
								539	78,597
									8,128
									1,026
									614
									1,329,597

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	164,097	1 給与事務	335,917
		2 給料	164,097
3 職員手当等	171,820	一般職給料	164,097
		3 職員手当等	171,820
4 共済費	79,136		
7 賃金	7,983	2 福利厚生事務	79,136
		4 共済費	79,136
8 報償費	876		
9 旅費	501	3 庶務事務	8,128
		(管理課)	2,866
11 需用費	3,256	9 旅費	501
		普通旅費	501
12 役務費	214,003	11 需用費	763
		文具及び図書等消耗品費	763
13 委託料	2,933,782	12 役務費	796
		郵送料	796
14 使用料及び賃借料	114,923	19 負担金補助及び交付金	806
		各種会議等負担金	806
19 負担金補助及び交付金	806	(保険課)	5,262
		7 賃金	4,421
		臨時職員賃金	4,421
		11 需用費	405
		事務処理マニュアル印刷製本費	405
		13 委託料	436
		テープ反訳委託料	436
		4 懇談会事務	1,026
		8 報償費	768
		懇談会委員謝礼	768
		11 需用費	3
		文具及び図書等消耗品費	3
		13 委託料	255
		テープ反訳委託料	255
		5 情報処理事務	614
		11 需用費	614
		標準システム用消耗品費	614
		6 医療制度システム管理運営事務	1,329,597

第1款 総務費



項	科 目 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳					
					特 定 財 源				一 般 財 源	
					国 庫 支 出 金	都 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	(1 一般管理費)									
					3,454					77,355
										939,087
										829,519

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
		13 委託料	1,219,543	
		広域連合電算処理システム再構築委託料		419,010
		広域連合システム支援委託料		45,222
		広域連合電算処理システム運用管理委託料		524,377
		広域連合電算処理システム基盤管理委託料		230,934
		14 使用料及び賃借料	110,054	
		広域連合電算処理システム機器等賃借保守管理料		110,054
		<u>7 保険証等交付事務</u>	<u>80,809</u>	
		13 委託料	80,809	
		被保険者証等印刷及び封入・封緘・発送処理委託料		80,809
		<u>8 給付事務</u>	<u>939,087</u>	
		7 賃金	1,676	
		臨時職員賃金		1,676
		11 需用費	1,042	
		封筒印刷費		599
		給付事務用消耗品費		394
		修繕費		49
		12 役務費	138,020	
		郵送料		138,020
		13 委託料	798,349	
		療養費事務処理委託料		127,443
		高額療養費事務処理委託料		40,612
		高額介護合算療養費事務処理委託料		10,790
		電算基本処理入力委託料		619,504
		<u>9 点検事務</u>	<u>829,519</u>	
		8 報償費	108	
		弁護士謝礼		108
		11 需用費	429	
		文具及び図書等消耗品費		331
		封筒印刷費		98
		12 役務費	75,187	
		郵送料		75,187
		13 委託料	748,926	
		OA機器等保守委託料		351
		レセプト2次点検委託料		363,208
		第三者行為求償事務委託料		22,190
		レセプト画像処理委託料		304,794
		医療費通知作成委託料		42,597
		不当利得徴収事務委託料		15,786
		14 使用料及び賃借料	4,869	
		OA機器等賃借料		4,869

第1款 総務費





第2款 保険給付費 (予算額 1,231,132,405 千円)

項	科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳				
					特定財源				一般財源
					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1	療養諸費	1,231,132,405	1,217,218,760	13,913,645	325,890,235	102,017,460		803,224,710	
	1 療養給付費等	1,231,132,405	1,217,218,760	13,913,645	325,890,235	102,017,460		803,224,710	
					325,890,235	102,017,460		803,224,710	
計		1,231,132,405	1,217,218,760	13,913,645	325,890,235	102,017,460		803,224,710	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 委 託 料	2,899,181	1 療養給付費等支給費	<u>1,231,132,405</u>
		13 委託料	2,899,181
19 負担金補助 及び交付金	1,228,233,224	審査支払事務委託料	2,899,181
		19 負担金補助及び交付金	1,228,233,224
		療養給付費	1,140,292,231
		療養費	24,365,664
		移送費	1,234
		高額療養費	57,914,368
		高額介護合算療養費	1,831,727
		葬祭費支給金	3,828,000

第2款 保険給付費

第3款 特別高額医療費共同事業拠出金 (予算額 386,599 千円)

項	科 目 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	特別高額医療費 共同事業拠出金	386,599	321,807	64,792	100,836			284,913	850
	1 特別高額医療費 共同事業拠出金	385,749	320,957	64,792	100,836 100,836			284,913 284,913	
	2 特別高額医療費 共同事業事務費 拠 出 金	850	850	0					850 850
	計	386,599	321,807	64,792	100,836			284,913	850

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助 及び交付金	385,749	1 特別高額医療費共同事業抛出金	<u>385,749</u>
		19 負担金補助及び交付金	385,749
		特別高額医療費共同事業抛出金	385,749
19 負担金補助 及び交付金	850	1 特別高額医療費共同事業事務費抛出金	<u>850</u>
		19 負担金補助及び交付金	850
		特別高額医療費共同事業事務費抛出金	850

第3款 特別高額医療費共同事業抛出金



第4款 保健事業費 (予算額 4,776,541 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
項	目				特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	保 健 事 業 費	4,776,541	4,665,920	110,621	1,561,070	1,561,070		1,561,070	93,331
	1 保 健 事 業 費	4,776,541	4,665,920	110,621	1,561,070	1,561,070		1,561,070	93,331
					1,561,070	1,561,070		1,561,070	93,331
計		4,776,541	4,665,920	110,621	1,561,070	1,561,070		1,561,070	93,331

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 委託料	4,776,541	1 保健事業	<u>4,776,541</u>
		13 委託料	4,776,541
		健康診査委託料	4,683,210
		健診データ管理システム運用委託料	93,331

第4款 保健事業費

第5款 基金積立金 (予算額 2,458,938 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
項	目				特 定 財 源				
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	基金積立金	2,458,938	6,250,449	△3,791,511				2,458,938	
	1 調整基金積立金	2,458,938	1,478	2,457,460				2,458,938	
								2,458,938	
	臨時特例基金積立金	0	6,248,971	△6,248,971					
	計	2,458,938	6,250,449	△3,791,511				2,458,938	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
25 積立金	2,458,938	1 調整基金積立金	<u>2,458,938</u>
		25 積立金	2,458,938
		調整基金積立金	2,458,938

第5款 基金積立金



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金 及利息	21,453	1 一時借入金 利息	21,453
		23 償還金 及利息	21,453
		一時借入金 利息	21,453

第6款 公債費

第7款 諸支出金 (予算額 3,202 千円)

項	科 目 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3,202	2,303	899					3,202
	1 還 付 加 算 金	2,000	1,000	1,000					2,000 2,000
	2 区 市 町 村 負 担 金 返 還 金	1,000	1,000	0					1,000 1,000
	3 償 還 金	202	303	△101					202 2 200
	計	3,202	2,303	899					3,202

(単位：千円)

節		説 明		
区 分	金 額			
23 償還金利子 及び割引料	2,000	1 還付加算金	2,000	
		23 償還金利子及び割引料 還付加算金	2,000	2,000
23 償還金利子 及び割引料	1,000	1 区市町村負担金返還金	1,000	
		23 償還金利子及び割引料 区市町村負担金返還金	1,000	1,000
23 償還金利子 及び割引料	202	1 国都支出金等精算返還金	2	
		23 償還金利子及び割引料 国庫支出金精算返還金 都支出金精算返還金	2	1 1
		2 療養費等返納金過誤納返還金	200	
		23 償還金利子及び割引料 療養費等返納金過誤納返還金	200	200

第7款 諸支出金



第8款 予備費 (予算額 100,000 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
項	目				特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	予 備 費	100,000	100,000	0					100,000
	1 予 備 費	100,000	100,000	0					100,000
計		100,000	100,000	0					100,000



## Ⅱ 給与費明細書

### 1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当
本年度	長 等	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
前年度	長 等	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
比 較	長 等	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0

(単位:千円)

費		共 済 費	合 計	備 考
その他の手当	計			
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当等	計
本 年 度	(一) 44	0	164,097	171,820	335,917
前 年 度	(一) 44	0	162,240	169,950	332,190
比 較	(一) 0	0	1,857	1,870	3,727

※( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職 手 当	地 域 手 当	超過勤務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	5,688	3,894	34,736	35,310	7,671
	前年度	5,568	3,906	34,343	35,347	7,745
	比 較	120	△ 12	393	△ 37	△ 74

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	1,857	給与改定及び昇給に伴う増加分	5,122
		その他	△ 3,265
職員手当等	1,870	期末勤勉手当の支給月数引上げに伴う増加分	2,724
		その他	△ 854

(単位:千円)

共 済 費	合 計	備 考
78,008	413,925	
68,790	400,980	
9,218	12,945	

(単位:千円)

住 居 手 当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	合 計
4,025	0	77,496	0	3,000	171,820
4,529	0	74,772	0	3,740	169,950
△ 504	0	2,724	0	△ 740	1,870

(単位:千円)

説 明	備 考
給料月額の上上げに伴う増加分及び昇給に伴う増加分(平均昇給率3.22%)	
実績に基づく精査による減	
期末勤勉手当4.20月⇒4.30月	
実績に基づく精査による減	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分	
平成 27 年 10 月 1 日現在	平均給料月額
	平均給与月額
	平均年齢
平成 26 年 10 月 1 日現在	平均給料月額
	平均給与月額
	平均年齢

平均給与月額=(給料+職員手当等)÷職員数 ただし、職員手当のうち、期末・勤勉手当、退職備考 通勤手当については支給月数で除した額

イ 初任給 平成28年4月1日現在

区 分	広 域 連 合
	一 般 行 政 職
高 校 卒	144,600 円
大 学 卒	181,200 円

一 般 行 政 職	
	297,345 円
	428,415 円
39 歳	0 月
	301,725 円
	421,623 円
38 歳	7 月

手当、児童手当を除く

国	
一 般 行 政 職	
	144,600 円
総合職	181,200 円
一般職	176,700 円



ウ 級別職員数

区 分	級
平成 27 年 10 月 1 日 現 在	8 級
	7 級
	6 級
	5 級
	4 級
	3 級
	2 級
	1 級
	計
平成 26 年 10 月 1 日 現 在	8 級
	7 級
	6 級
	5 級
	4 級
	3 級
	2 級
	1 級
	計

※( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

一 般 行 政 職	
職員数(人)	構成比(%)
(-)	(-)
1	2.3
(-)	(-)
0	0.0
(-)	(-)
2	4.5
(-)	(-)
3	6.8
(-)	(-)
5	11.4
(-)	(-)
16	36.4
(-)	(-)
17	38.6
(-)	(-)
0	0.0
(-)	(-)
44	100.0
(-)	(-)
1	2.3
(-)	(-)
0	0.0
(-)	(-)
2	4.5
(-)	(-)
1	2.3
(-)	(-)
7	15.9
(-)	(-)
18	40.9
(-)	(-)
15	34.1
(-)	(-)
0	0.0
(-)	(-)
44	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級
一般行政職	部 長 の 職 務	統括課長 の 職 務	課 長 の 職 務	総括係長 の 職 務	係 長 又 は 主査の職務

エ 昇給

区 分		人 数	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	44	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	44	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	31
		5号給 (人)	13
		6号給 (人)	0
比 率 (B)／(A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	44	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	44	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	31
		5号給 (人)	13
		6号給 (人)	0
比 率 (B)／(A) (%)		100.0	

3級	2級	1級
主任主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う係員の職務	係員の職務

オ 期末手当・勤勉手当 平成28年4月1日現在

区 分	支給期別支給率			支給率計
	6月	12月	3月	
本 年 度	(1.05月分) 2.00 月分	(1.1月分) 2.05 月分	(0.10月分) 0.25 月分	(2.25月分) 4.30 月分
前 年 度	(1.025月分) 1.95 月分	(1.125月分) 2.10 月分	(0.10月分) 0.25 月分	(2.25月分) 4.30 月分
国の制度 (支給率等)	(1.025月分) 2.025 月分	(1.175月分) 2.175 月分	(一月分) - 月分	(2.2月分) 4.20 月分

※( )内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 平成28年4月1日現在

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度額
支給率等	25.50 月分	34.25 月分	49.55 月分	49.55 月分
国の制度 (支給率等)	25.55625 月分	34.5825 月分	49.59 月分	49.59 月分

キ 地域手当 平成28年4月1日現在

支 給 対 象 地 域	特別区内
支 給 率	20.0 %
支 給 対 象 職 員 数	44 人
国の指定基準に基づく支給率(%)	20.0 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率	0.00 %	0.00 %
支給対象職員の比率 (平成27年10月1日現在)	0.00 %	0.00 %
代表的な特殊勤務手当の名称	なし	

職務上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

そ 加 算 措 置 の の 他 の 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	

ケ その他の手当 平成28年4月1日現在

区 分	広 域 連 合	
扶 養 手 当	配 偶 者 13,700 円 配 偶 者 の な い 場 合 の 子 1 人 13,700 円 配 偶 者 以 外 の 扶 養 親 族 6,000 円 満15歳に達する日後の最初の4月1日から 満22歳に達する日後の最初の3月31日 までの間にある子に係る加算 4,000 円	
住 居 手 当	住宅等を借り受け、月額27,000円以上の家賃を支払っている世帯主等 当該年度末 満27歳まで 27,000 円 当該年度末 満28歳から満32歳まで 17,600 円 当該年度末 満33歳以上 8,300 円  経過措置 期間 平成26年4月1日～平成29年3月31日 平成26年3月31日に住居手当の支給を受けていた者で、 平成26年4月1日以後も引き続き平成26年3月31日以前の住居手当 の支給対象となる者(ただし、平成26年4月1日以後の住居手当の 支給対象に該当する者を除く) 平成26年4月1日～平成27年3月31日 6,000 円 平成27年4月1日～平成28年3月31日 4,000 円 平成28年4月1日～平成29年3月31日 2,000 円	
通 勤 手 当	交通機関利用者 1か月の運賃相当額 支給限度額 55,000 円 交通用具使用者 2,600 円～ 13,000 円 交通不便等のとき 2,600 円～ 20,400 円	

国		
配 偶 者		13,000 円
配偶者のない場合の扶養親族1人		11,000 円
配偶者以外の扶養親族		6,500 円
満15歳に達する日後の最初の4月1日から		
満22歳に達する日後の最初の3月31日		5,000 円
までの間にある子に係る加算		
借家に居住し月額12,000円以上の家賃を支払っている職員		
家賃月額23,000円以下		
(家賃-12,000)	限度額	11,000 円
家賃月額23,001円以上		
(家賃-23,000) × 1/2 + 11,000	限度額	27,000 円
交通機関利用者	1か月の運賃相当額	
	支給限度額	55,000 円
交通用具使用者	2,000 円～	31,600 円